

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	2,794,276	2,930,942	1,558,154	1,650,002	4,979,377
経常利益(千円)	377,299	410,794	256,789	331,942	380,040
四半期(当期)純利益(千円)	233,068	204,341	173,514	197,315	286,748
純資産額(千円)	-	-	1,896,208	2,065,489	1,956,969
総資産額(千円)	-	-	4,072,754	4,210,576	3,595,428
1株当たり純資産額(円)	-	-	374.35	403.52	383.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.61	40.87	34.70	39.46	57.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.0	47.9	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,545	15,775	-	-	292,585
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,518	32,576	-	-	56,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,751	93,480	-	-	322,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	430,121	359,577	287,392
従業員数(人)	-	-	290	339	285

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	339	[80]
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	246	[36]
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	254,853	123.8
メンテナンス事業(千円)	162,111	108.1
合計(千円)	416,965	117.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	15,641	716.4
メンテナンス事業(千円)	13,197	46.5
HOD(水宅配)事業(千円)	101,834	47.7
その他事業(千円)	5,724	93.5
合計(千円)	136,397	54.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
水関連機器事業(千円)	882,284	128.0
メンテナンス事業(千円)	462,515	108.1
HOD(水宅配)事業(千円)	288,433	67.7
その他事業(千円)	16,769	109.6
合計(千円)	1,650,002	105.9

(注) 1. 当四半期連結会計期間については、販売実績が総販売実績の10%を超える該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所問題による電力供給不足等の影響により、企業活動の低下や消費活動の自粛ムードが広がるなど、経済環境が悪化いたしました。また、一方で円高や原油高に加えて、米国経済の減速や欧州を中心とする金融不安等により、景気の先行き不透明感が増してきております。

このような情勢の下、当第2四半期連結会計期間の売上高は、1,650,002千円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント別の状況は次の通りであります。

水関連機器事業におきましては、震災の影響を受けたものの、営業拠点の拡大と、節電による熱中症対策水としての水分補給の積極的なPR営業を展開したことに加えて、飲料水に対する「安心・安全」への関心の高まりを受けて、国内販売が早期に回復し、882,284千円（同28.0%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、サービス拠点及び人員の増加に加え、CS活動を活性化させ、顧客とのコミュニケーション強化が図れたことにより、462,515千円（同8.1%増）と大幅に増加いたしました。

HOD（水宅配）事業におきましては、先の熱中症対策水や飲料水に対する「安心・安全」などの消費者のニーズの高まりにより、加盟店及び顧客の増加に伴いボトルドウォーターの販売等が大幅に伸びたものの、前年同四半期に計上されていたプラント設備の売上が、当四半期においては震災の影響により、工期がスライドしたため、288,433千円（同32.3%減）となりました。

その結果、営業利益に関しましては、上記の売上高の増大により、営業拠点及び社員数の増加等による販管費の増加を吸収し、337,155千円（同29.2%増）となり、経常利益は331,942千円（同29.3%増）、四半期純利益は197,315千円（同13.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、359,577千円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して35,155千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は97,380千円（前年同期は235,216千円の増加）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益331,942千円、仕入債務の増加額59,339千円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額259,859千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は223千円（前年同期は32,426千円の増加）となりました。主なプラス要因は、関係会社貸付金の回収による収入1,600千円であり、主なマイナス要因は、定期預金の増額1,683千円、有形固定資産の取得による支出140千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は56,473千円（前年同期は16,460千円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出23,584千円、長期借入金の返済による支出21,333千円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は19,542千円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修及び除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

(6)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
湯川 剛	大阪市天王寺区	2,207,200	44.14
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	709,600	14.19
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	161,900	3.23
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	46,300	0.92
廣瀬 公則	兵庫県小野市	37,400	0.75
矢沢 徳仁	東京都文京区	34,800	0.69
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜二丁目4番6号	33,100	0.66
計	-	3,530,500	70.61

(注) 次の法人につきましては、株主名簿管理人より以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソシエテジェネラルエヌアール エ イエヌオーディティティ	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE	199,000	3.98

(7)【議決権の状況】
発行済株式

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,300	49,993	-
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,993	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

自己株式等

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	439	510	462	403	400	390
最低(円)	390	253	378	360	333	360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,557	414,149
受取手形及び売掛金	1,407,697	962,342
商品及び製品	266,096	193,496
原材料及び貯蔵品	241,405	222,890
その他	114,899	121,710
貸倒引当金	8,288	5,419
流動資産合計	2,542,368	1,909,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,148,071	1,137,112
減価償却累計額	801,929	783,571
建物及び構築物(純額)	346,142	353,541
機械装置及び運搬具	223,330	223,330
減価償却累計額	174,099	168,795
機械装置及び運搬具(純額)	49,230	54,535
土地	723,955	723,955
その他	455,153	450,003
減価償却累計額	390,086	375,576
その他(純額)	65,067	74,426
有形固定資産合計	1,184,395	1,206,457
無形固定資産		
のれん	2,303	3,386
その他	40,389	25,041
無形固定資産合計	42,692	28,428
投資その他の資産		
投資有価証券	43,165	45,796
長期預金	101,827	101,827
長期貸付金	59,918	62,318
その他	293,253	295,618
貸倒引当金	57,045	54,187
投資その他の資産合計	441,119	451,372
固定資産合計	1,668,207	1,686,258
資産合計	4,210,576	3,595,428

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,133	240,798
短期借入金	436,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	75,638	85,332
未払法人税等	180,562	142,550
賞与引当金	40,905	35,060
役員賞与引当金	3,425	6,850
返品調整引当金	18,346	14,844
その他	285,090	245,125
流動負債合計	1,464,100	1,168,562
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	20,932	46,793
退職給付引当金	85,821	87,494
役員退職慰労引当金	111,275	109,550
資産除去債務	12,730	-
その他	50,226	26,059
固定負債合計	680,985	469,896
負債合計	2,145,086	1,638,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	764,586	660,242
自己株式	63	34
株主資本合計	2,055,924	1,951,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,414	5,067
為替換算調整勘定	35,973	29,509
評価・換算差額等合計	38,388	34,577
少数株主持分	47,953	39,936
純資産合計	2,065,489	1,956,969
負債純資産合計	4,210,576	3,595,428

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	2,794,276	2,930,942
売上原価	1,051,173	1,012,764
売上総利益	1,743,103	1,918,178
販売費及び一般管理費	1,352,841 ₁	1,494,629 ₁
営業利益	390,261	423,548
営業外収益		
受取利息	939	669
為替差益	1,550	-
保険解約返戻金	-	1,556
その他	1,179	2,691
営業外収益合計	3,670	4,916
営業外費用		
支払利息	8,011	5,810
持分法による投資損失	5,468	1,463
社債発行費償却	-	5,217
為替差損	-	1,466
その他	3,152	3,712
営業外費用合計	16,632	17,670
経常利益	377,299	410,794
特別利益		
子会社株式売却益	36,504	-
特別利益合計	36,504	-
特別損失		
固定資産除却損	27	10
投資有価証券評価損	-	3,492
訴訟和解金	30,000 ₂	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,549
特別損失合計	30,027	17,051
税金等調整前四半期純利益	383,775	393,742
法人税、住民税及び事業税	152,454	181,335
法人税等調整額	14,847	203
法人税等合計	137,607	181,131
少数株主損益調整前四半期純利益	-	212,610
少数株主利益	13,099	8,269
四半期純利益	233,068	204,341

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,558,154	1,650,002
売上原価	602,645	548,235
売上総利益	955,509	1,101,766
販売費及び一般管理費	1 694,585	1 764,611
営業利益	260,923	337,155
営業外収益		
受取利息	207	301
為替差益	1,600	-
受取保険金	-	390
その他	774	863
営業外収益合計	2,583	1,555
営業外費用		
支払利息	4,046	2,937
持分法による投資損失	1,288	1,201
為替差損	-	1,206
その他	1,382	1,421
営業外費用合計	6,717	6,767
経常利益	256,789	331,942
特別利益		
子会社株式売却益	36,504	-
特別利益合計	36,504	-
特別損失		
固定資産除却損	27	-
特別損失合計	27	-
税金等調整前四半期純利益	293,265	331,942
法人税、住民税及び事業税	84,833	116,637
法人税等調整額	24,040	9,508
法人税等合計	108,874	126,146
少数株主損益調整前四半期純利益	-	205,796
少数株主利益	10,876	8,481
四半期純利益	173,514	197,315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,775	393,742
減価償却費	42,714	40,826
のれん償却額	1,567	1,083
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,207	5,725
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,713	3,501
退職給付引当金の増減額(は減少)	908	1,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,925	1,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,549
訴訟和解金	30,000	-
受取利息及び受取配当金	1,034	781
支払利息	8,011	5,810
為替差損益(は益)	1,550	1,002
社債発行費	-	5,217
子会社株式売却損益(は益)	36,504	-
持分法による投資損益(は益)	5,468	1,463
固定資産除却損	27	10
売上債権の増減額(は増加)	318,349	445,660
たな卸資産の増減額(は増加)	9,418	93,099
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	5,265
仕入債務の増減額(は減少)	167,156	182,113
その他	33,135	37,233
小計	312,509	160,550
利息及び配当金の受取額	1,076	788
利息の支払額	8,118	5,182
訴訟和解金の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	60,922	140,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,545	15,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	12,112	34,222
有形固定資産の取得による支出	18,568	754
子会社株式の売却による収入	43,200	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,518	32,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	44,000	38,000
長期借入金の返済による支出	42,666	35,555
自己株式の取得による支出	15	29
社債の発行による収入	-	194,782
配当金の支払額	49,553	99,372
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,516	4,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,751	93,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,243	4,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,069	72,185
現金及び現金同等物の期首残高	265,052	287,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,121	359,577

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、及び経常利益は1,146千円、税金等調整前四半期純利益は14,695千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,316千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 40,819千円 支払手形 91,211千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 461,384千円 賞与引当金繰入額 29,396千円 役員賞与引当金繰入額 3,425千円 退職給付費用 3,048千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,275千円 貸倒引当金繰入額 10,243千円</p> <p>2 平成22年5月6日付ジョブラックス株式会社との和解に係る訴訟和解金であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 507,944千円 賞与引当金繰入額 32,295千円 役員賞与引当金繰入額 3,425千円 退職給付費用 3,140千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,175千円 貸倒引当金繰入額 5,390千円</p> <p>2</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 234,856千円 賞与引当金繰入額 29,396千円 役員賞与引当金繰入額 1,712千円 退職給付費用 1,545千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,225千円 貸倒引当金繰入額 10,069千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 259,023千円 賞与引当金繰入額 32,295千円 役員賞与引当金繰入額 1,712千円 退職給付費用 1,626千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,087千円 貸倒引当金繰入額 3,890千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 652,580千円	現金及び預金勘定 520,557千円
預入期間が3か月を超える定期預金 222,459千円	預入期間が3か月を超える定期預金 160,979千円
現金及び現金同等物 430,121千円	現金及び現金同等物 359,577千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 181株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	689,096	427,827	425,933	15,297	1,558,154	-	1,558,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	689,096	427,827	425,933	15,297	1,558,154	-	1,558,154
営業利益又は営業損失()	150,128	85,550	73,398	5,534	303,542	(42,619)	260,923

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,328,747	757,753	678,539	29,235	2,794,276	-	2,794,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,328,747	757,753	678,539	29,235	2,794,276	-	2,794,276
営業利益又は営業損失()	267,227	125,020	92,404	8,854	475,797	(85,536)	390,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
H O D (水宅配) 事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間	42,619千円
前第2四半期連結累計期間	85,536千円

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」、「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空系膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,567,657	827,079	495,171	41,033	2,930,942	-	2,930,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,567,657	827,079	495,171	41,033	2,930,942	-	2,930,942
セグメント利益又はセグメ ント損失()	344,911	120,947	48,213	1,500	512,571	89,023	423,548

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	882,284	462,515	288,433	16,769	1,650,002	-	1,650,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	882,284	462,515	288,433	16,769	1,650,002	-	1,650,002
セグメント利益又はセグメ ント損失()	267,500	77,341	37,891	249	382,483	45,328	337,155

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は次のとおりであり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間 89,023千円

当第2四半期連結会計期間 45,328千円

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 403.52円	1株当たり純資産額 383.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 46.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 40.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	233,068	204,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	233,068	204,341
期中平均株式数(株)	4,999,928	4,999,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	173,514	197,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	173,514	197,315
期中平均株式数(株)	4,999,912	4,999,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月9日

株式会社OSGコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月8日

株式会社OSGコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。